

日本は、米の悪の目的に仕えることで独立を求めている

【訳者注】これが、外国人の常識的で平均的な日本評ではなかろうか？ メディアや保守派の人士は、いまだに冷戦時代の世界の構図が通用するものと思って論じている。The Sakerが「ソ連の崩壊後、ほとんど一夜にして、これまでのトロツキストがネオコンになった」と言っているように(9/2)、いま世界の構図は完全に逆転したと考えるべきである。したがって、何が危険かということについて、日米安保条約の力学も昔のままではない。

今年のギャロップ調査で、「あなたは自国政府を脅威と感じていますか？」という質問に答えたアメリカ人の、ほぼ2人に1人が「生命と自由への脅威を感じず」と答えている。アメリカは国内では、完全に警察テロ国家になりはて、自国民から「星条旗を見ると背筋が寒くなる」と言われ(9/19)、海外では、同盟国以外のあらゆる国家から悪魔視される、テロ国家になっている。

先ごろ、安倍首相はたぶんアメリカから半強制され、ウクライナのネオナチ傀儡大統領ポロシェンコに会ってきたが、これは国辱というべきもので、米議会でこの2人の大歓迎ぶりを見ると、同等に見られているらしい様子がわかる。日本は無力である。断ることはできないのだろう。しかし、これが「韓信の股くぐり」(いつときの恥を忍ぶ選択)と意識されているか、これに何の抵抗も感じないのかで、あらゆる意味で天と地の開きがある。国家は武力でなく、道徳のレベルによって判断すべきである。

By Finian Cunningham

September 23, 2015, Information Clearing House

日本の安倍晋三首相は、この国の新しい軍事法を押し通すことに成功したことで、勝利感を味わっているのかもしれない。今、日本国会は両院とも、日本の軍事力を拡大する法整備を承認した——広範囲な一般の反対と、議員の取っ組み合いがあったにもかかわらず。

安倍と彼の与党、自由民主党にとって、海外派兵を認め、それによってこの国の70年来の平和主義の誓いを覆す、この憲法への歴史的な修正条項は、“強い”日本の出現を印付け、現代世界での“独立”を主張するものである。

安倍の党内の熱心なナショナリストたちは、この国の憲法を書き換えようと熱心に試み、その努力を数年間続けてきた。彼らの主張は、現代国家の中で同等の立場を主張するためには、日本は、軍事力を行使する、より大きな自由をもたなければならない、というものである。

日本軍のいかなる海外派兵をも禁止する戦後憲法は、ナショナリストの目には、日本の現在の高い評価に対する屈辱的な拘束に見える。

国家主義的な自民党は、平和憲法を、国家の独立への侮辱であり、第二次大戦の勝者によって押し付けられた屈辱的な足枷だと考える。この憲法は、1945年8月の日本帝国の敗北後に、ほとんどアメリカ占領軍軍政部によって書かれたものである。

その苦い皮肉は、しかし、安倍と彼の政府の求める軍事力の拡大は、彼らが主張するような、独立のしるしではないということである。むしろそれは、日本のアメリカへの従僕ぶりが更に深まったことを示すものだ。新しい法制化は、アメリカの戦略的利害に厳しく条件づけられている。

安倍政権は、修正憲法によって与えられる新しい軍事オプションは、その国民と国家的利益を、よりよく保護することを可能にするものだと主張している。

皮肉なことに、安倍によって国会を押し通された、新しい軍事法と姿勢は、日本にとってより多くの不安につながるもの、将来の紛争の危険を増すものだ。

なぜかという、日本の改正された軍事法制は、ワシントンの地政学的な眺望の枠に収まるものだからである。日本軍や他の軍事資産の配備は、「外国同盟者の防備のために」指図されるものとされている——つまりワシントンのことである。

実質的に、日本はその軍隊を、ワシントンの気まぐれな地政学の人質にすることになる。これは、安倍やその支持者が熱烈に主張するような、“独立”のしるしとは程遠いものだ。

日本政府は、新しい軍事力は、3つの基準に従って厳密に行使されねばならないと考えている。

最初に、それは、日本または同盟国（アメリカだろう）が、攻撃されるか脅威にさらされたときにのみ、行使される。2番目に、軍事オプションは、外交が完全に絶望となったときにのみ選ばれる。そして3番目に、いかなる軍事力も、最低限のレベルでのみ用いられる。

日本の拡大された軍事力は、安倍の自民党下での、大まかな歴史修正主義のコンテキストで解釈されねばならない。日本のリーダーとその支配サークルは、繰り返し、その恐ろしい戦争の負債を逃れようとしてきた。

日本の、3,000万の中国人の犠牲を伴った中国侵略の否定と、日本の植民地統制下の中国と韓国女性の“性奴隷”の否定は、現在の日本の政治指導者たちが、軍国主義の精神構造に再び火をつけたことを示す、困った指標である。

だから、軍事力の配備の柔軟性ある基準というコンテキストと、アジア - 太平洋地域で増大するアメリカの好戦性の支配のもとにあって、日本の安全保障法は深い気がかりの原因となる。

アメリカが挑戦的に中国のものだと非難する、情報盗み出しから領土的拡張にいたる行為を、安倍がしきりに繰り返すことは、気がかりの原因をますます大きくするだけである。

中国がしばしば表明する政策は、紛争を解決するための友好的な地域間の対話である。紛争は、まず最初に、アジアの隣人同士が、自主的に、独立的に、外からの干渉なしに行動することによって解決すべきである。

日本の新しい軍国主義は嘆かわしいもので、地域的に解決された平和的關係の、よい兆しとなるものではない。なぜなら、日本のアジェンダは、先祖返り的なナショナリズム感情に付きまとわれたもので、もっと悪いことに、それはワシントンの世界制覇的地政学に従うものである。

日本の国民は正しい。彼らが安倍の軍事力拡大の追及に憤るのは正しく、大いに尊敬に値する。彼が愛国主義を主張し、日本の国益のためだと主張するのは、実は逆である。

安倍は現実には、アメリカの利益に奉仕しているのであり、そうすることによって日本国民の本当の利益に、マイナスの奉仕をしているのである。

(フィニアン・カニンガムは、フリーランス・ジャーナリストとして、エチオピアのアジスアベバに本拠をおき、国際問題について書いている。 opinion@globaltimes.com.cn)